

# 1. 人 口

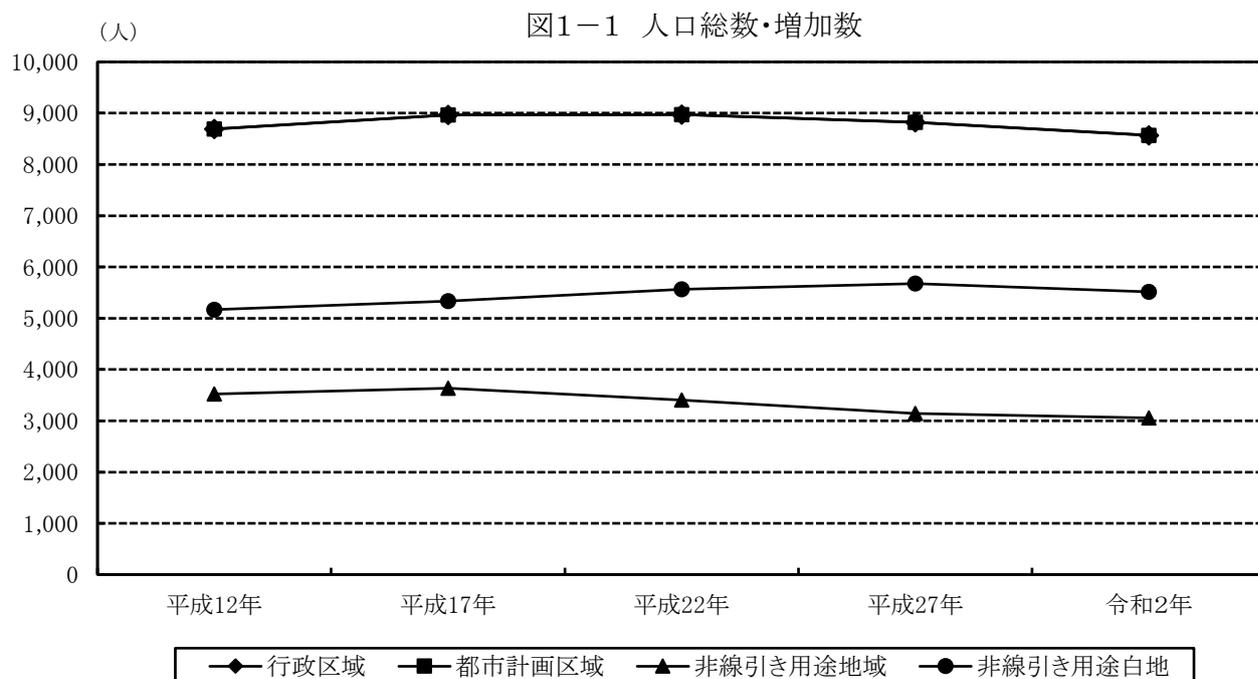
## C0101-1 人口総数・増加数

本村の令和2年の総人口は8,569人で、平成12年から令和2年までの5年毎の増加率はそれぞれ3.2%、0.1%、△1.7%、△2.9%となっている。平成12年から平成22年にかけて人口は増加していたが、その後減少に転じ平成27年から令和2年にかけては252人(2.9%)減少している。

令和2年における区域別の人口構成をみると、非線引き用途地域の人口は3,056人(全人口の35.7%)、非線引き用途白地の人口は5,513人(全人口の64.3%)である。非線引き用途地域の人口については、平成12年から平成17年にかけては増加したが、以降減少に転じている。非線引き用途白地については、平成12年以降連続して増加していたが平成27年以降減少に転じている。

表1-1 人口総数・増加数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別人口及び世帯数－基本単位区をもとに作成)

区 域	平成 12年 人口	12年～17年 の増減		平成 17年 人口	17年～22年 の増減		平成 22年 人口	22年～27年 の増減		平成 27年 人口	27年～2年 の増減		令和 2年 人口
		人口	率		人口	率		人口	率		人口	率	
行政区域	人 8,692	人 276	% 3.2	人 8,968	人 6	% 0.1	人 8,974	人 △153	% △1.7	人 8,821	人 △252	% △2.9	人 8,569
都市計画区域	8,692	276	3.2	8,968	6	0.1	8,974	△153	△1.7	8,821	△252	△2.9	8,569
非線引き用途地域	3,523	113	3.2	3,636	△230	△6.3	3,406	△261	△7.7	3,145	△89	△2.8	3,056
非線引き用途白地	5,169	163	3.2	5,332	236	4.4	5,568	108	1.9	5,676	△163	△2.9	5,513



C0101-2 年齢・性別人口

令和2年の年齢別人口は、年少人口(0～14歳)は1,190人、生産年齢人口(15～64歳)は4,814人、老年人口(65歳以上)は2,543人である。

年齢別に平成12年から令和2年までの20年間の推移をみると、年少人口は229人、生産年齢人口は664人減少している。一方、老年人口は伸びており、20年間で748人増加している。

令和2年の年齢別人口の構成比は年少人口が13.9%、生産年齢人口が56.2%、老年人口が29.7%となっており、老年人口比は県平均(32.0%)と比べて低い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は1.2%の減少、老年人口指数は20.0%の増加となっている。老年化指数については平成12年の126.5%に対し、令和2年には87.2%増加の213.7%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層別人口・構成比(行政区域)

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)

年 階層	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年			令和 2 年		
	総計	男	女	総計	男	女									
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0～4	523	275	248	452	234	218	451	246	205	399	202	197	308	160	148
5～9	487	235	252	553	270	283	480	243	237	455	245	210	429	220	209
10～14	409	221	188	523	259	264	554	275	279	485	249	236	453	247	206
年少人口	1,419	731	688	1,528	763	765	1,485	764	721	1,339	696	643	1,190	627	563
15～19	447	227	220	373	202	171	428	221	207	468	239	229	410	207	203
20～24	403	192	211	361	152	209	329	162	167	301	153	148	316	173	143
25～29	595	314	281	527	257	270	431	220	211	354	188	166	334	163	171
30～34	581	297	284	665	342	323	525	256	269	439	215	224	377	200	177
35～39	588	325	263	603	309	294	717	369	348	552	268	284	481	240	241
40～44	536	273	263	596	321	275	607	303	304	720	361	359	558	263	295
45～49	560	291	269	520	262	258	564	298	266	612	306	306	727	372	355
50～54	702	334	368	556	291	265	489	246	243	552	285	267	601	299	302
55～59	584	290	294	670	320	350	520	270	250	476	244	232	544	274	270
60～64	482	217	265	585	282	303	667	305	362	509	259	250	466	235	231
生産年齢人口	5,478	2,760	2,718	5,456	2,738	2,718	5,277	2,650	2,627	4,983	2,518	2,465	4,814	2,426	2,388
65～69	517	252	265	491	216	275	579	273	306	648	299	349	500	255	245
70～74	499	223	276	486	242	244	459	199	260	553	258	295	633	291	342
75～79	346	128	218	450	192	258	459	218	241	425	183	242	508	225	283
80～84	231	82	149	293	98	195	370	149	221	398	176	222	381	156	225
85～90	146	49	97	166	53	113	212	66	146	294	98	196	302	118	184
90～	56	17	39	96	23	73	124	31	93	159	42	117	219	51	168
老年人口	1,795	751	1,044	1,982	824	1,158	2,203	936	1,267	2,477	1,056	1,421	2,543	1,096	1,447
年齢不詳	0	0	0	2	0	2	9	7	2	22	15	7	22	13	9
総計	8,692	4,242	4,450	8,968	4,325	4,643	8,974	4,357	4,617	8,821	4,285	4,536	8,569	4,162	4,407

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

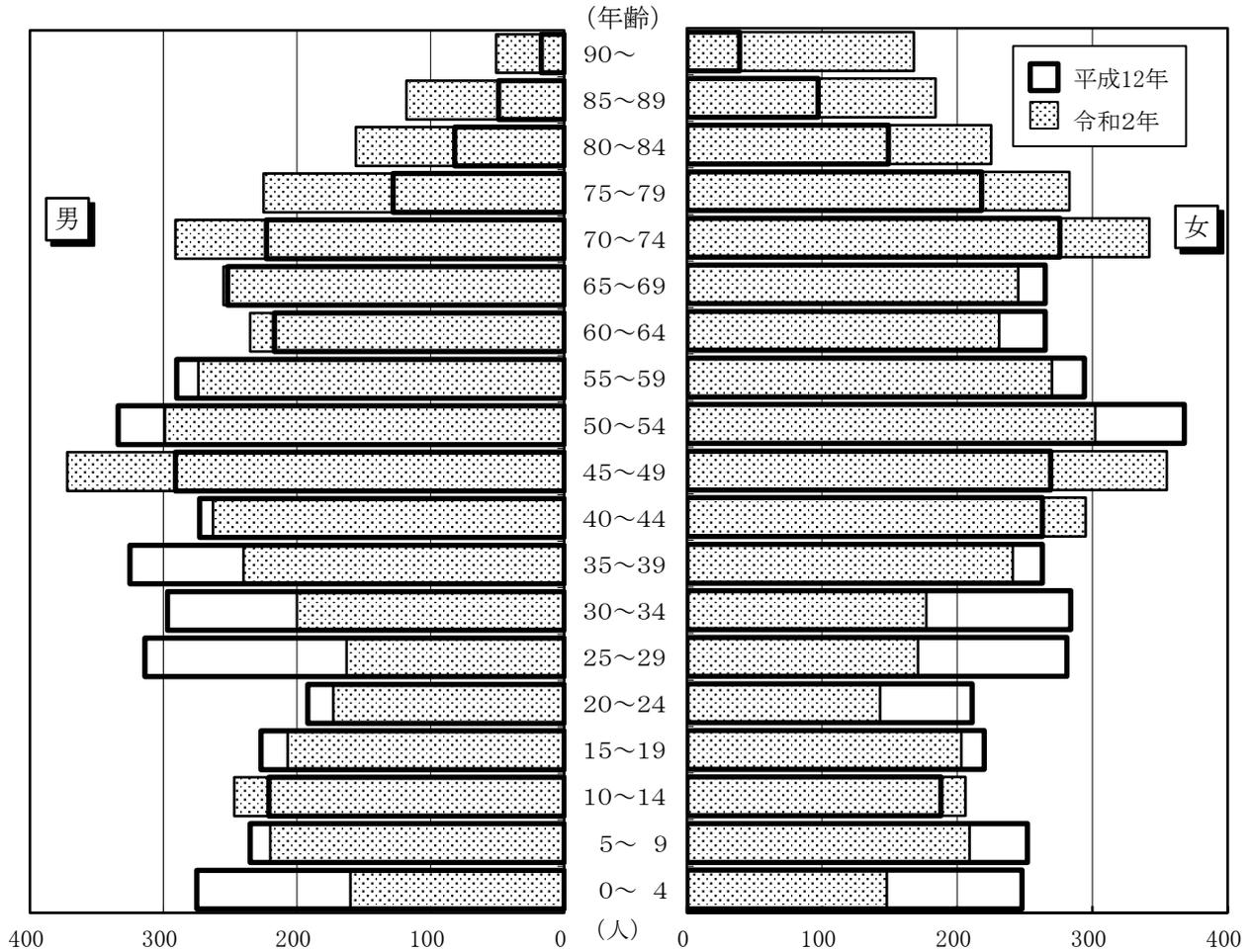


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成12年	25.9	32.8	58.7	126.5
平成17年	28.0	36.3	64.3	129.7
平成22年	28.1	41.7	69.9	148.4
平成27年	26.9	49.7	76.6	185.0
令和2年	24.7	52.8	77.5	213.7

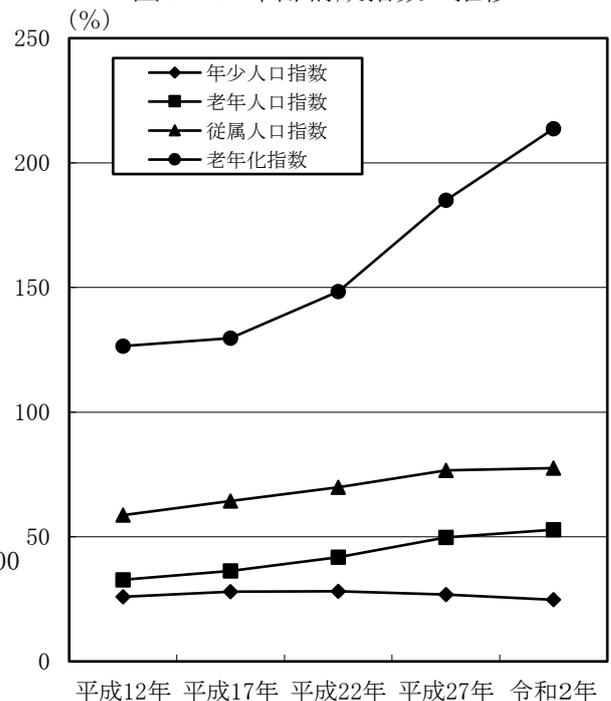
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移



C0103 将来人口

平成27年と令和2年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕による10年後、20年後の推計結果は、令和12年7,910人、令和22年で7,299人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、令和12年で-7.7% (659人減少)、令和22年で-14.8% (1,270人減少)である。

図1-4 年齢別人口の将来推計

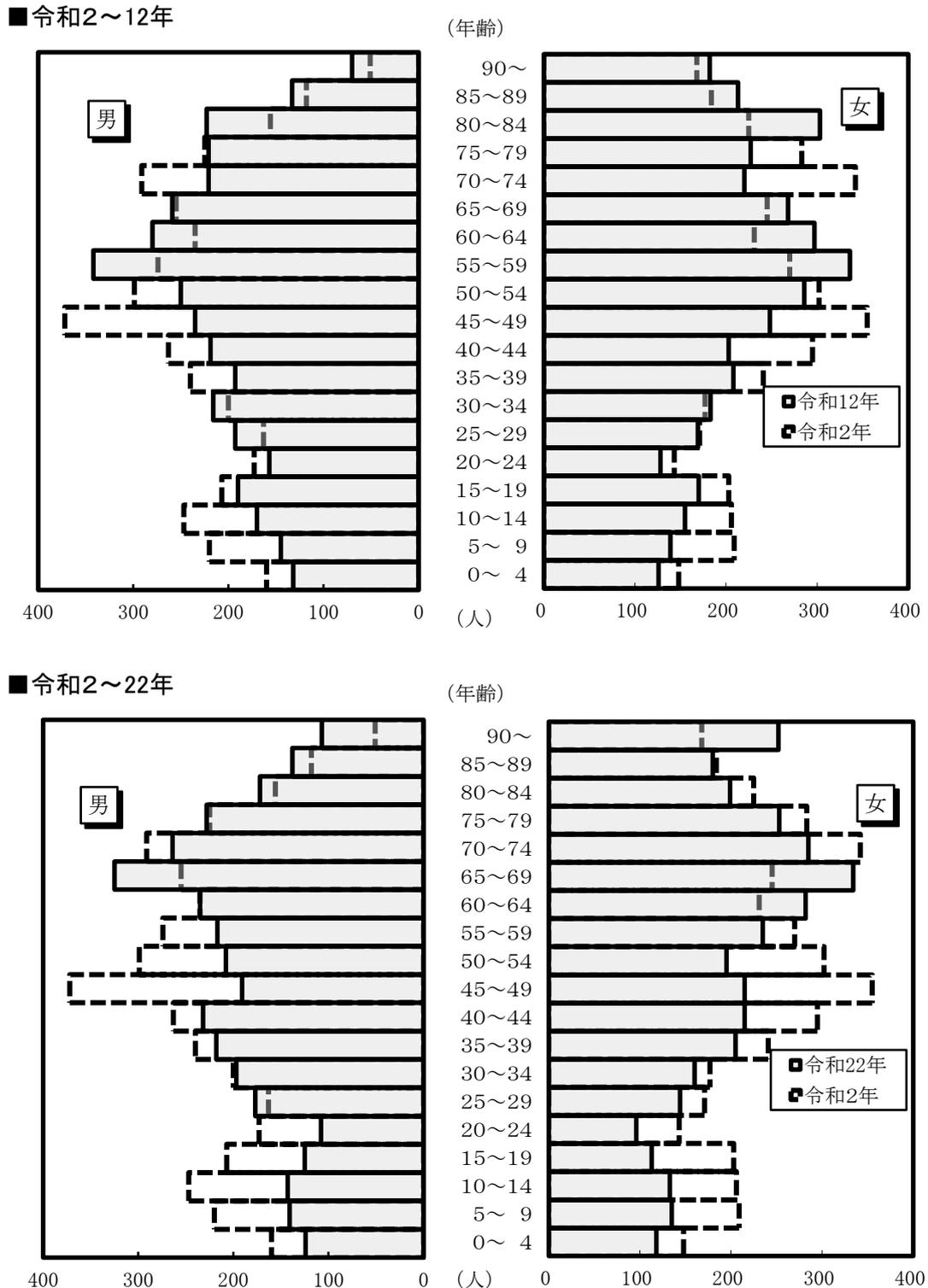


表1-4 年齢・性別別将来人口 (日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所))

年 階層	実績(基準年)		推計値																		
	令和2年(2020年)		令和7年(2025年)		令和12年(2030年)		令和17年(2035年)		令和22年(2040年)		令和27年(2045年)		令和32年(2050年)								
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女						
0~4	308	160	148	269	138	131	258	132	126	242	124	118	222	114	108	195	100	95			
5~9	429	220	209	323	167	156	284	145	139	276	141	135	258	132	126	237	121	116			
10~14	453	247	206	430	223	207	325	170	155	276	143	133	278	144	134	259	134	125			
15~19	410	207	203	379	210	169	360	190	170	272	145	127	238	125	109	232	122	110			
20~24	316	173	143	309	155	154	285	157	128	269	141	128	204	108	94	174	91	83			
25~29	334	163	171	377	215	162	362	193	169	336	193	143	321	177	144	246	217	120	97		
30~34	377	200	177	362	174	188	399	216	183	384	199	185	357	197	160	345	268	146	122		
35~39	481	240	241	417	222	195	401	193	208	439	235	204	423	218	178	382	202	180			
40~44	558	263	295	490	238	252	422	219	203	409	192	217	447	232	215	400	213	187			
45~49	727	372	355	555	261	294	483	235	248	417	217	200	406	191	212	428	215	213			
50~54	601	299	302	703	356	347	536	250	286	466	225	241	403	208	195	431	223	208			
55~59	544	274	270	581	288	293	678	342	336	519	241	278	452	217	235	391	178	205			
60~64	466	235	231	540	266	274	577	280	297	672	332	340	517	235	282	450	196	195			
65~69	500	255	245	457	231	226	527	259	268	566	274	292	659	325	334	508	208	235			
70~74	633	291	342	479	243	236	441	221	220	510	248	262	549	264	285	639	224	271			
75~79	508	225	283	592	265	327	448	221	227	414	202	212	481	228	253	521	289	317			
80~84	381	156	225	441	185	256	526	223	303	398	187	211	371	172	199	434	211	261			
85~89	302	118	184	295	111	184	346	133	213	422	165	257	318	138	180	301	151	207			
90~	219	51	168	242	69	173	252	70	182	291	84	207	359	107	252	325	96	205			
不詳	22	13	9																		
総計	8,569	4,162	4,407	8,241	4,017	4,224	7,910	3,849	4,061	7,603	3,701	3,902	7,299	3,550	3,749	6,989	3,398	3,591	6,672	3,240	3,432

## C0104 人口増減

行政区域・都市計画区域における自然増減は、平成12年以降死亡者数は概ね70人台で横ばいであるのに対し、出生数は減少が続いており、増加は見込めない状況にある。社会増減は平成22年に若干増加したが、平成27年以降は転出者が転入者を上回り減少傾向である。

表1-5 人口増減

(宮田村調査(基準日:令和5年3月31日現在))

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		人	人	人	人	人
行政区域・都市計画区域	自然増減	40	25	△ 9	5	△ 27
	出生数	116	92	69	73	52
	死亡者数	76	67	78	68	79
	社会増減			6	△ 101	△ 16
	転入者数	411	390	286	198	230
	転出者数			280	299	246
	(その他増減)			18	12	-
	人口増減計			15	△ 84	△ 43

資料:人口動態調査(出生数、死亡者数)、住民基本台帳人口移動報告(転入者数、転出者数)

C0105 通勤・通学移動

令和2年の就業者の流出・流入状況は、流出率56.8%、流入率56.6%、通学者は流出率79.1%、流入率1.2%となっており、いずれも流出数が流入数を上回っている。就業者の流出先は駒ヶ根市が多く、流出人口の約27.5%を占めており、流入元は駒ヶ根市をはじめとする周辺市町村となっている。また、通学者は流出人口の約34.9%が伊那市、約23.1%が駒ヶ根市へ流出している。

表1-6 流出入別人口の推移(就業者)

年	常住地による就業者数 人	流 出		従業地による就業者数 人	流 入		従/常 就業者比 %
		就 業 者 数 人	流出率 %		就 業 者 数 人	流入率 %	
平成 12 年	4,770	2,207	46.3	4,906	2,311	47.1	102.9
平成 17 年	4,570	2,380	52.1	4,908	2,518	51.3	107.4
平成 22 年	4,524	2,553	56.4	4,501	2,426	53.9	99.5
平成 27 年	4,524	2,542	56.2	4,501	2,515	55.9	99.5
令和 2 年	4,641	2,636	56.8	4,670	2,643	56.6	100.6

表1-7 流出入先別人口の推移(就業者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	駒ヶ根市	1,004	21.0	伊那市	690	14.5	飯島町	122	2.6	箕輪町	108	2.3	南箕輪村	85	1.8
平成 17 年	〃	1,156	25.3	〃	713	15.6	〃	114	2.5	〃	97	2.1	〃	89	1.9
平成 22 年	〃	1,248	27.6	〃	739	16.3	〃	122	2.7	〃	103	2.3	〃	99	2.2
平成 27 年	〃	1,220	27.0	〃	754	16.7	〃	140	3.1	〃	102	2.3	〃	93	2.1
令和 2 年	〃	1,274	27.5	〃	771	16.6	〃	145	3.1	〃	100	2.2	〃	96	2.1

流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	駒ヶ根市	1,068	21.8	伊那市	759	15.5	飯島町	155	3.2	南箕輪村	110	2.2	箕輪町	63	1.3
平成 17 年	〃	1,108	22.6	〃	793	16.2	〃	196	4.0	〃	115	2.3	〃	89	1.8
平成 22 年	〃	1,065	23.7	〃	833	18.5	〃	164	3.6	〃	113	2.5	〃	96	2.1
平成 27 年	〃	1,084	24.1	〃	877	19.5	〃	170	3.8	〃	105	2.3	〃	105	2.3
令和 2 年	〃	1,065	22.8	〃	926	19.8	〃	185	4.0	〃	171	3.7	〃	105	2.2

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

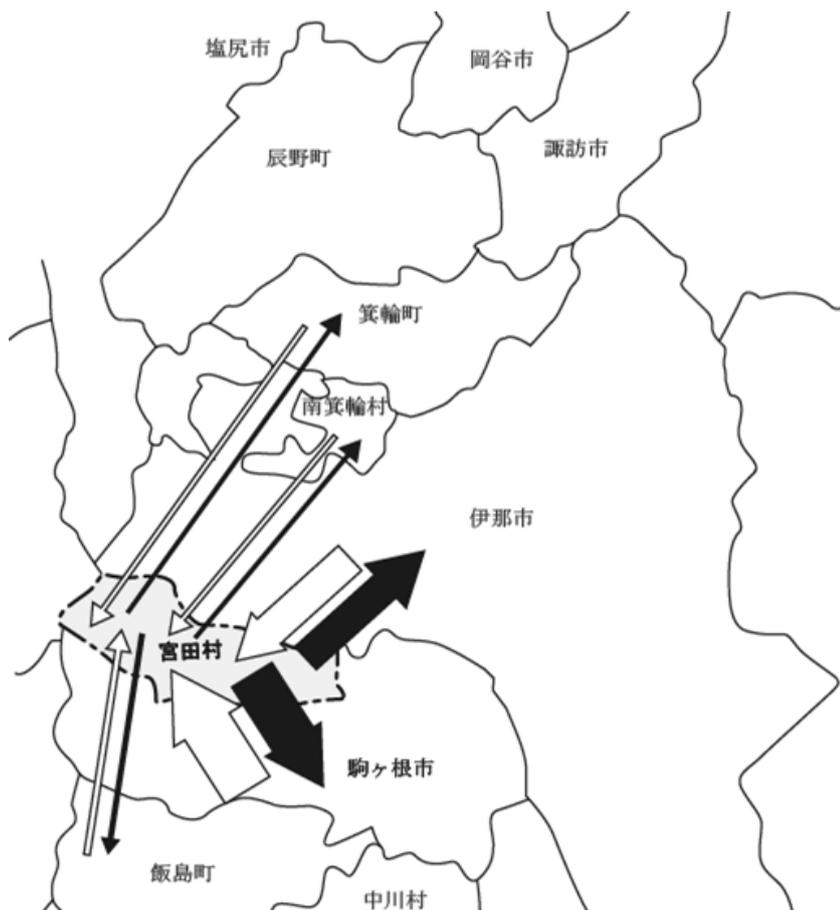
注2 流出率=流出就業者数/常住地による就業者数×100

流入率=流入就業者数/従業地による就業者数×100

注3 (従/常)就業者比率=従業地による就業者数/常住地による就業者数×100

図1-5 流出入状況図(就業者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)

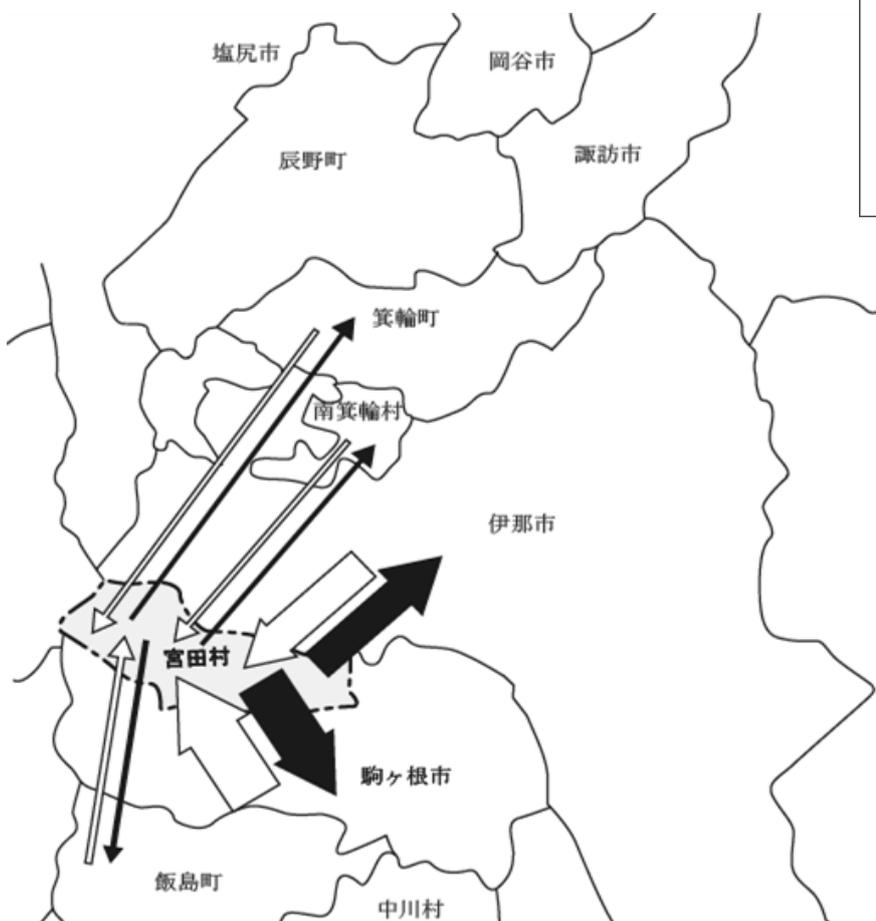


表1-8 流出入別人口の推移(通学者)

年	常住地による通学者数	流 出		従業地による通学者数	流 入		従/常 通学者比
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 12 年	367 人	315 人	85.8 %	55 人	3 人	5.5 %	15.0 %
平成 17 年	340	276	81.2	66	2	3.0	19.4
平成 22 年	401	338	84.3	93	2	2.2	23.2
平成 27 年	433	330	76.2	107	1	0.9	24.7
令和 2 年	364	288	79.1	82	1	1.2	22.5

表1-9 流出入先別人口の推移(通学者)

流 出 先															
年	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	伊那市	132 人	36.0 %	駒ヶ根市	99 人	27.0 %	辰野町	25 人	6.8 %	松本市	17 人	4.6 %	箕輪町	12 人	3.3 %
平成 17 年	〃	111	32.6	〃	83	24.4	南箕輪村	16	4.7	箕輪町	13	3.8	松本市	9	2.6
平成 22 年	〃	145	36.2	〃	97	24.2	辰野町	21	5.2	〃	16	4.0	南箕輪村	14	3.5
平成 27 年	〃	140	32.3	〃	91	21.0	松本市	22	5.1	辰野町	12	2.8	箕輪町	14	3.2
令和 2 年	〃	127	34.9	〃	84	23.1	南箕輪村	13	3.6	松本市	10	2.7	〃	10	2.7
流 入 先															
年	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	伊那市	3 人	5.5 %				-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 17 年	〃	1	1.5	南箕輪村	1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 22 年	駒ヶ根市	1	1.1	豊丘村	1	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年	飯島町	1	0.9				-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年	〃	1	1.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

従業地による通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者をいう。

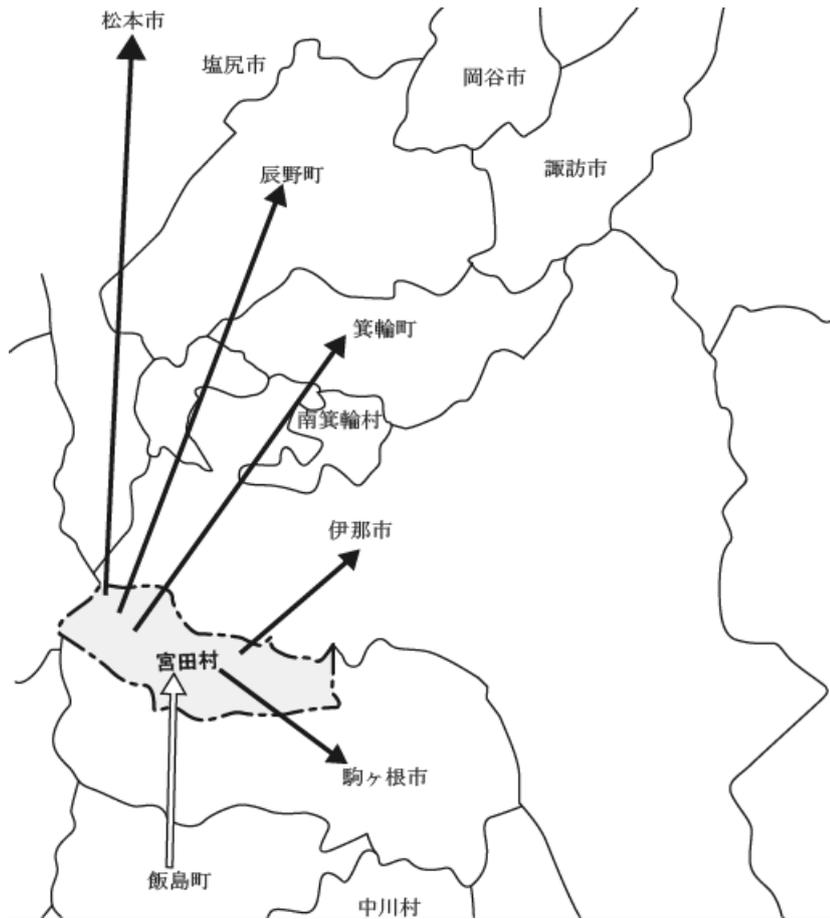
注2 流出率=流出通学者数/常住地による通学者数×100

流入率=流入通学者数/従業地による通学者数×100

注3 (従/常)通学者比率=従業地による通学者数/常住地による通学者数×100

図1-6 流出入状況図(通学者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)

